

総務文教委員会行政視察報告書

- 【視察日】 平成 29 年 10 月 12 日（木）～13 日（金）
- 【視察委員】 遠藤孝委員長、油井和行副委員長、大石保幸委員、石井道春委員、
小林和彦委員、萩原麻夫委員、天野正孝委員、植田裕明委員
- 【視察先】 ① 岩手県紫波郡矢巾町
② 青森県八戸市
- 【調査事項】 ① 矢巾町学校給食共同調理場について
② 八戸ブックセンターについて
- 【調査概要】

1 矢巾町学校給食共同調理場について

(1) 矢巾町の概要

岩手県盛岡市の南 10km 地点の中心部に位置し、面積が 67.32 km²、人口約 27,700 人、稲作に適した自然条件をそなえた穀倉地帯である。幣懸（ぬさかけ）の滝・南昌山・矢巾温泉・徳丹城跡など、町内に名所旧跡は多い。盛岡市南部に隣接するベッドタウンとしての開発が進み、盛岡市のロードサイド商業地区と接する。

過疎化が深刻な岩手県において滝沢市と共に人口増加が進む自治体で、平成 22 年国勢調査によると人口密度は県下一である。

(2) 取組の経緯・内容

- ① 盛岡市に隣接する矢巾町は人口増の町で、小学校 4 校、中学校 2 校の計 6 校ある。平成 16 年 4 月、小学校を 3 校から 4 校に増設した際、それまで自校方式で行っていた学校給食をセンター方式に変更し、計 6 校に 3,000 食を供給している。給食の単価は、小学校 272 円（年間 46,500 円）、中学校 311 円（年間 53,500 円）。
- ② これまでも各校により多少の差異はあったが、食材納入においては J A の役割が大きかったため、安定供給の観点から J A に一括発注とし、平成 15 年 9 月 24 日、覚書を締結した。同時に、地産地消の推進の声が上がり実施に至った。平成 28 年度における使用割合は、県内産が 67.4%、町内産が 53.1%である。センター方式への転換に際し、教育委員会内に教育施設整備監を設置した。
- ③ 注文は、前々週末日までに 1 週間分をメールにて発注し、J A の子会社、J A シンセラが生産者に割り当て出荷納品している。
- ④ 身土不二（しんどふじ）、「地元の旬の食品や伝統食が身体に良い」との考えは地産地消と合致しており、和食中心で、週 4 回が米飯給食となっている。
- ⑤ エビフライなどのアレルギー対策として、23 名の対象者に対し対応献立表を作成後、個人献立表を作成し、保護者と相談し除去食、代替食の提供にて対応している。

(3) 今後の課題

- ① J Aシンセラでは3つの農業団体と24名の農家と提携して仕入れているが、農業の担い手が減少しているため、仕入れ先を安定的に確保ができるかが課題である。
- ② 調理場は東北初のオール電化システムであり、特に「電気式蒸煮冷却機」はサラダやあえ物のための野菜などの蒸煮から冷却までを一台で、しかも従来の約半分の時間でこなす電気調理器であった。他の給食施設で余り使用していない機械でもあり、故障の際の費用と更新する際の費用がかさむ点が課題ではある。

(4) 本市に反映できると思われる点

- ① 平成28年度の町における学校給食での県内産の農産物の使用率は67.4%、うち町内産は53.1%という高い比率であった。藤枝市においてJ Aと覚書を締結して今以上に地元食材を利用していく場合、単価が上がることになると思うが、地元農家の育成のためにも地元食材の使用率を高めるためにもJ Aとの締結は検討したい取り組みである。
- ② 藤枝市の給食センターの電気は、新電力を使用したことによって電気代が下がっている。しかし、給食センターはオール電化ではないので、火力についてはガスを使用している。オール電化にした場合のエネルギーコストはどうなるのか、検討する必要がある。
- ③ 給食費をP T Aで集金(P T A各校班長が私会計である学校給食費会計に入金している。)し、滞納者はほとんどいないとのこと。本市では滞納した給食費の集金に教師が苦勞しているが、この仕組みについて、研究されたい。
- ④ アレルギーのある児童生徒対策として、除去食対応をしているが、和食を中心にできるだけ多く子ども達が給食を食べられるように努力している。

(5) その他(感想、意見)

- ① 学校給食共同調理場では、安全性と効率を徹底追及した最新システムによる厨房機器が完備され、高次元でのモデル施設は今後の設備計画にも活用されたい。
- ② 地場産品が50%を超えている点は素晴らしいし、衛生管理チェックも厳しく行っている。
- ③ 教職員の多忙化防止対策として、P T Aの給食費に対する理解と協力体制について、今後検討する余地があるのではないかと。

2 八戸ブックセンターについて

(1) 八戸市の概要

太平洋に臨む青森県の南東部に位置しており、面積は305 km²、人口約230,000人、地形はなだらかな台地に囲まれた平野が太平洋に向かって広がり、臨海部には大規模な工

業港、漁港、商業港が整備され、その背後には工業地帯が形成されている。優れた漁港施設や背後施設を有する全国屈指の水産都市であり、北東北随一の工業都市となっている。南郷地域（旧南郷村）は、「ジャズとそばのまち」として全国的な知名度を誇り、ブルーベリーなどの地場産品を生かした特産物の開発なども行われている。

(2) 取組の経緯・内容

- ① 施設運営の基本方針を、本を「読む人」を増やす。本を「書く人」を増やす。本で「まち」を盛り上げる。として様々な企画やイベントを展開している。
- ② 市長が公約で、「本のまち八戸」を掲げており、①赤ちゃんを対象にした「ブックスタート事業」、②新小学生を対象にした2,000円分のブッククーポンを配布、自ら本を選び購入する体験を通じた読書環境の創造を目指す「マイブック推進事業」を平成28年度から開始、クーポンは約12,000人に配布し、利用率は95.1%である。
- ③ 八戸ブックセンターは、商業・業務機能を有する地上4階建ての民間ビルの1階に開設された施設で、図書館機能と書店機能を有し、書店組合との共同経営で、ドリンクを飲みながら読書できるブースや地元出身の芥川賞作家、三浦哲郎氏の書斎を再現したギャラリー等も設置され、様々な読書会も行われている。
- ④ 本を勧め合う「ブック・ドリンクス」、大学や専門学校の先生を招いた本を軸とした「アカデミー・トーク」本の執筆・出版を相談できる窓口、本を書きたい人をサポートする「執筆・出版ワークショップ」、特定の作家を取り上げて市全体で盛り上げる「パワープッシュ作家」事業なども行われている。
- ⑤ ブックコーディネーター内村晋太郎氏の指導で、収納されている本も、独特なジャンルで、興味がわく独特のある陳列になっている。

(3) 今後の課題

- ① 書店経営は全国的に厳しく、売れる本を追いかけざるを得ない傾向にある。地方書店には取り扱いの少ない本の中にも知的好奇心を刺激されるような本がたくさんあり、同所でどれくらいそうした本がどのくらい集められるかが課題である。
- ② 八戸市の中心市街地に位置する複合ビルの中に開設されており、目的として「市街地を訪れる人を増やし回遊性の向上を図り、中心市街地の活性化にもつなげる。」としているが、市街地への波及効果は徐々に表れてきてはいるものの、本格的には、今後完成が予定されてくる「マチニワ」や美術館の完成後ではないか。
- ③ この施設での売り上げは約2,000万円で運営維持費は年間6,000万円かかり、市の負担は4,000万円になるが、市民への文化をより発展させる為の「投資」として理解を求めている。現在、来館者は1日平均715人で目標を上回る水準で維持しているが、販売冊数は平均43冊、販売金額は平均64,178円と開館時より減少、企画事業や陳列に工夫を凝らし、リピーターの確保が課題である。

(4) 本市に反映できると思われる点

- ① 「マイブック推進事業」は、市内の小学校に通う生徒に市内の書店で本を購入することができる「マイブッククーポン」(一人 2,000 円)を配布し、保護者とともに書店に出掛け、自ら本を選び購入する体験を通して本に親しんでもらうこと。
- ② 「ブックスタート事業」を実施している多くの自治体では、小学校入学時に「セカンドブック」として本を贈っているところがあるが、クーポンを贈って自分で選ばせるというのはとても良いアイデアである。
- ③ 非常に興味深い施設で、実にユニークな発想は、たいへん興味深い。次々と消えて行く「まちの本屋」を維持させるうえからも、行政と民間とのよりよき関係を築き、同時に文化事業をすすめていくのは、すばらしい側面を持っているものと考える。

(5) その他(感想・意見)

- ① 地方都市において、まちの本屋さんが減少している中、本(文字・活字)に光を当てるような取組は地味ではあるが大切な取組である。持ち出しについて一切文句が出ず、市民の憩いの施設として定着してくれることを願っている。
- ② 飲み物を販売していたのは意外であったし、本を読むスペースにはカップスタンドも用意されていた。図書館ではできないことだが、良いアイデアだと思う。ぜひ成功してほしい施設である。
- ③ 本市にも駅南図書館、岡出山図書館、岡部図書館と 11 の地区交流センター図書館が貸出・返却・本の相談事業を展開しているが、八戸のブックセンターのようなコンセプトを持った本の販売と、読書空間を持った機能のブックセンターは存在しない。できれば、駅南図書館のフロアーを改造して、販売機能と、貸出、相談機能を分離し統合型ブックセンターにすれば、読者の利便性と文化の向上に繋がるものと考えぜひ検討されたい。